

平成 18 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 17 年 7 月 19 日

上場会社名 株式会社メッツ

（コード番号： 4744 東証マザーズ）

（URL <http://www.metscorp.co.jp/>）

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 藤原正也

責任者役職・氏名 取締役業務管理部長 山口晃司 TEL : (03) 5771 - 4186

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無
 会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 18 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 6 月 30 日）

(1) 連結経営成績の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期第 1 四半期	631	(356.8)	148	(158.9)	156	(104.2)	154	(66.5)
17 年 3 月期第 1 四半期	138	(106.6)	57	(289.2)	76	(147.6)	92	(212.5)
(参考)17 年 3 月期	665	(98.4)	142	(17.0)	205	(11.7)	209	(65.7)

	1 株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
18 年 3 月期第 1 四半期	632	.26		
17 年 3 月期第 1 四半期	1,899	.22		
(参考)17 年 3 月期	857	.85		

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当四半期の国内経済は、政府月例報告などによりますと、緩やかな回復基調にあるとされ、国内株価も同様に回復の兆しを見せていますが、雇用情勢は依然厳しい状況が続いており、個人消費に関しても本格的な回復には至っておりません。

(事業のセグメント別業績について)

前年同期におきましては事業の種類別セグメントは単一でありましたが、平成 16 年 10 月に不動産事業を展開する株式会社アロンエステートを子会社化したことから、前年第 3 四半期よりポータル配信・セキュリティ、セキュリティリアルエステート、その他の 3 事業としました。

また、当第 1 四半期連結会計期間に会社の事業目的として金融業を追加したことにより、貸付金の金利収入等からなる、ファイナンス事業を新設しました。

・ポータル配信・セキュリティ

ASP・サーバ構築、デジタルセキュリティビジネス、当社サイトにおける広告収入等から構成されており、好調な顧客開拓など、デジタルセキュリティ事業が順調に伸長したことから当四半期連結会計期間の売上は 85,304 千円となりました。

・セキュリティリアルエステート

当社のセキュリティシステムをバックボーンとして、これを導入することで付加価値を高めた不動産物件の賃貸・管理運営及び売買等から構成されており、所有不動産の賃料収入、売却等により当四半期連結会計期間の売上は 543,048 千円となりました。

・ファイナンス

貸付金の金利収入等で構成されており、当四半期連結会計期間の売上は 3,347 千円となりました。

・その他

上記に該当しない事業活動より生じるもので、当四半期連結会計期間では発生しておりません。

(当四半期の業績について)

当四半期連結会計期間におきましては、デジタルセキュリティ事業の顧客拡大、セキュリティリアルエステート事業における不動産物件の売却、新たに開始しましたファイナンス事業などが寄与したことにより、売上、利益とも大幅に増加し、売上高は、631,700 千円(前年同期比 493,397 千円(356.8%)の増加)を計上することができました。営業利益は 148,975 千円(前年同期比 91,443 千円(158.9%)の増加)、経常利益は 156,467 千円(前年同期比 79,849 千円(104.2%)の増加)、当期純利益は 154,208 千円(前年同期比 61,564 千円(66.5%)の増加)となりました。

(2) 連結財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第1四半期	5,981	5,729	95.8	23,492.18
17年3月期第1四半期	5,561	5,544	99.7	113,659.56
(参考)17年3月期	5,880	5,621	95.6	23,049.92

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第1四半期	253	39	34	487
17年3月期第1四半期	91	800	41	836
(参考)17年3月期	623	599	56	308

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前純利益 155,568 千円、販売用不動産の売却による収入 330,005 千円、未収還付消費税の減少額 21,748 千円などにより、253,034 千円の獲得となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、貸付金の実行などにより、39,586 千円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払額 34,437 千円の支出となりました。

以上の結果、当四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は 487,311 千円となりました。

3. 平成 18 年 3 月期の連結業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,500	320	270
通期	1,800	340	300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,230円01銭

[業績予想に関する定性的情報等]

平成 18 年 3 月期につきましては、監視カメラセキュリティに対する需要の高まりと、当社システムの認知度向上、機能・価格両面での優位性などから、当社セキュリティシステムの導入件数が順調に伸長する見通しです。セキュリティリアルエステート事業に関しても販売目的不動産の売却による売上が向上し、賃貸売上也堅調に推移する予定です。以上のことから、当連結会計期間の業績予想につきましては平成 17 年 7 月 5 日に修正発表しましたとおり、売上高 1,800 百万円、経常利益 340 百万円、当期利益 300 百万円と変更ありません。

また、単体の業績予想につきましても販売目的不動産による売上増加があり、同じく修正発表のとおり、売上高 900 百万円、経常利益 250 百万円、当期利益 250 百万円と変更ありません。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第17期第1四半期 連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)		第18期第1四半期 連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	836,255		487,311		308,301	
2.売掛金	16,121		21,604		14,260	
3.たな卸資産			4,252,229		3,979,199	
4.その他	8,717		53,341		137,050	
流動資産合計	861,095	15.5	4,814,487	80.5	4,438,812	75.5
固定資産						
1.有形固定資産 *1	373,054	6.7	46,896	0.8	379,961	6.5
(1)土地	330,005				330,005	
(2)その他	43,049		46,896		49,956	
2.無形固定資産	14,362	0.2	280,159	4.7	302,627	5.1
3.投資その他の資産	4,307,691	77.5	839,716	14.0	759,251	12.9
(1)投資有価証券	1,205,031		200,000		203,655	
(2)長期貸付金	3,000,000		500,000		425,000	
(3)その他	102,659		139,716		130,595	
固定資産合計	4,695,108	84.4	1,166,772	19.5	1,441,840	24.5
繰延資産	4,911	0.1				
資産合計	5,561,114	100.0	5,981,259	100.0	5,880,653	100.0

(単位：千円)

科 目	第17期第1四半期 連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)		第18期第1四半期 連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1.その他	16,801		38,251		16,588	
流動負債合計	16,801	0.3	38,251	0.6	16,588	0.3
固定負債						
1.預り保証金			213,264		212,764	
固定負債合計			213,264	3.6	212,764	3.6
負債合計	16,801	0.3	251,516	4.2	229,352	3.9
(少数株主持分)						
少数株主持分					29,424	0.5
(資本の部)						
資本金	2,346,750	42.2	2,346,750	39.2	2,346,750	39.9
資本剰余金	3,831,448	68.9	3,193,357	53.4	3,792,424	64.5
利益剰余金	633,885	11.4	189,636	3.2	517,299	8.8
資本合計	5,544,313	99.7	5,729,743	95.8	5,621,875	95.6
負債及び資本合計	5,561,114	100.0	5,981,259	100.0	5,880,653	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第17期第1四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)			第18期第1四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
	金 額	百分比		金 額	百分比		金 額	百分比	
売上高			%			%			%
売上原価	138,302	100.0		631,700	100.0		665,979	100.0	
売上総利益	44,120	31.9		421,280	66.7		325,717	48.9	
販売費及び一般管理費	94,182	68.1		210,419	33.3		340,262	51.1	
1.広告宣伝費	134			154			1,617		
2.役員報酬	13,121			12,584			47,529		
3.給与手当	2,520			10,416			17,102		
4.法定福利費	1,136			2,334			5,968		
5.業務委託費	2,920			6,983			15,101		
6.支払手数料	3,641			8,962			49,714		
7.賃借料	1,493			2,044			4,362		
8.減価償却費	1,135			839			5,195		
9.通信費	1,278			819			3,652		
10.消耗品費	130			352			599		
11.I R費用	4,282			3,499			11,410		
12.租税公課				7,448			19,098		
13.その他	4,857	36,650	26.5	5,002	61,444	9.7	16,108	197,463	29.7
営業利益		57,531	41.6		148,975	23.6		142,799	21.4
営業外収益									
1.受取利息	19,578			11,434			47,235		
2.出資金運用益				294			14,234		
3.その他	1,694	21,272	15.4	3,489	15,219	2.4	8,939	70,409	10.6
営業外費用									
1.新株発行費償却				7,000			241		
2.開発費償却	1,637						6,548		
3.出資金運用損	540								
4.投資有価証券評価損							1,375		
5.その他	7	2,184	1.6	726	7,726	1.2	7	8,172	1.2
経常利益		76,618	55.4		156,467	24.8		205,036	30.8
特別利益									
1.営業譲渡益	20,000	20,000	14.5				20,000	20,000	3.0
特別損失									
1.固定資産除却損							881		
2.持分変動損益							10,043		
3.投資有価証券売却損				899	899	0.1		10,925	1.6
税金等調整前第1四半期 (当期)純利益		96,618	69.9		155,568	24.6		214,111	32.1
法人税、住民税及び事業税	3,974			798			5,442		
法人税等調整額		3,974	2.9	562	1,360	0.2	562	4,880	0.7
第1四半期(当期)純利益		92,643	67.0		154,208	24.4		209,230	31.4

(3) 四半期連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第17期第1四半期 連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	第18期第1四半期 連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
資本剰余金の部				
資本剰余金期首残高		3,855,812	3,792,424	3,855,812
資本剰余金減少高				
1. 損失処理に伴うその他資本剰余金取崩額			552,726	
2. 株 主 配 当 金		24,363	46,341	24,363
3. 中 間 配 当 金				39,024
資本剰余金第1四半期末(期末)残高		3,831,448	3,193,357	3,792,424
利益剰余金の部				
利益剰余金期首残高		704,552	517,299	704,552
利益剰余金増加高				
1. 第1四半期(当期)純利益		92,643	154,208	209,230
2. 損失処理に伴うその他資本剰余金取崩額			552,726	
利益剰余金減少高				
1. 株 主 配 当 金		21,977		21,977
利益剰余金第1四半期末(期末)残高		633,885	189,636	517,299

(4)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第17期第1四半期 連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 6月30日)	第18期第1四半期 連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前第1四半期(当期)純利益		96,618	155,568	214,111
2. 販売用不動産の売却による収入			330,005	
3. 減 価 償 却 費		5,070	23,118	60,032
4. 連結調整勘定償却			1,703	4,511
5. 開 発 費 償 却		1,637		6,548
6. 受取利息及び配当金		19,578	11,434	47,235
7. 固定資産除却損				881
8. 投資有価証券評価損又は評価益()			1,375	1,375
9. 出 資 金 運 用 損		540		540
10. 持 分 変 動 損 益				10,043
11. 売 上 債 権 の 増 加 額		15,275	7,343	9,171
12. 前 払 費 用 の 増 加 額		496	7,357	1,214
13. 未収還付消費税の減少額又は増加額()			21,748	14,564
14. 前受金の増加額又は減少額		507	2,230	2,093
15. 預り保証金の増加額			500	84,439
16. 敷金・保証金の増加額()			9,121	4,629
17. 販売用不動産の増加額			263,030	942,950
18. そ の 他		3,683	7,888	25,995
小 計		72,707	243,100	665,369
19. 利息及び配当金の受取額		19,578	10,714	47,235
20. 利息及び割引料の支払額			726	
21. 法人税等の支払額		1,012	54	4,993
営業活動によるキャッシュ・フロー		91,272	253,034	623,127
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		273	368	5,488
2. 有形固定資産の売却による収入				414
3. 無形固定資産の取得による支出		218		218
4. 無形固定資産の売却による収入				80
5. 投資有価証券の売却による収入			4,132	
6. 貸付金の実行による支出		800,000	500,000	858,000
7. 貸付金の回収による収入			485,000	154,000
8. 連結子会社株式の追加取得による支出			28,350	
9. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入				109,659
投資活動によるキャッシュ・フロー		800,492	39,586	599,553
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入れによる収入			255,000	
2. 短期借入金の返済による支出			255,000	
3. 株式の発行による収入				28,350
4. 配当金の支払額		41,530	34,437	84,372
財務活動によるキャッシュ・フロー		41,530	34,437	56,022
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		750,749	179,010	1,278,703
現金及び現金同等物の期首残高		1,587,004	308,301	1,587,004
現金及び現金同等物の第1四半期末(期末)残高		836,255	487,311	308,301

(四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)

期 別 項 目	第17期第1四半期 連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 6月30日)	第18期第1四半期 連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 子会社は全て連結しています。 (2) 連結子会社の数 1社 (3) 連結子会社の名称 株式会社アイメディア	(1) 同左 (2) 連結子会社の数 1社 (3) 連結子会社の名称 株式会社アロンエステート	(1) 同左 (2) 同左 (3) 連結子会社の名称 株式会社アロンエステート なお、連結子会社であり ました株式会社アイミ ディアは、清算したため 連結の範囲の対象から除 いております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当する関連会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の四半期決算日 (決算日)に関する事項	すべての連結子会社の四半期 決算日は、四半期連結決算日 と一致しています。	同左	すべての連結子会社の決算日 は、連結決算日と一致してい ます。
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法	有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直 入法により処理し、売 却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産	有価証券 ・ 其他有価証券 同左	有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法 (評価差額は、部分資本直 入法により処理し、売却 原価は、移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減 価償却の方法	有形固定資産 定率法によっています。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりです。 工具器具備品 4～10年 無形固定資産 ・ 社内利用のソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法に よっています。 ・ コンテンツ 7年間の均等償却によっ ています。	有形固定資産 定率法によっています。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりです。 建物 3～18年 工具器具備品 4～20年 無形固定資産 ・ 社内利用のソフトウェア 同左 ・ コンテンツ 同左	有形固定資産 同左 無形固定資産 ・ 社内利用のソフトウェア 同左 ・ コンテンツ 同左

期 別 項 目	第17期第1四半期 連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 6月30日)	第18期第1四半期 連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	<p>開発費 商法施行規則規定の最長期間(5年間)で均等償却しています。 新株発行費</p>	<p>開発費 新株発行費 支出時に全額費用として処理しています。</p>	<p>開発費 商法施行規則規定の最長期間(5年間)で均等償却しています。 新株発行費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しています。 当第1四半期連結会計期間において引当金計上はありません。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しています。 当連結会計年度において引当金計上はありません。</p>
(5) その他四半期連結(連結)財務諸表作成のための重要な事項	<p>ソフトウェアの会計処理 販売用ソフトウェアの制作費はすべて研究開発費であり、当期製品製造原価として期間費用処理していません。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。</p>	<p>ソフトウェアの会計処理 同左 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ソフトウェアの会計処理 同左 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>全面時価評価法によっています。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は5年間で均等償却しています。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
7. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資からなります。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

(表示方法の変更)

第17期第1四半期 連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 6月30日)	第18期第1四半期 連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月30日)
		(連結貸借対照表) 「ソフトウェア」は前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「ソフトウェア」の金額は13,053千円であります。
	(連結損益計算書) 「租税公課」は前第1四半期連結会計期間まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していましたが、当第1四半期連結会計期間より販売費及び一般管理費に占める割合の重要性が高まったことから区分掲記しております。なお、前第1四半期連結会計期間の「租税公課」の金額は2,214千円であります。	(連結損益計算書) 「租税公課」は前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費に占める割合の重要性が高まったことから区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「租税公課」の金額は2,291千円であります。
		(連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却」は、前連結会計年度によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度より金額的重要性が高まったことから区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「連結調整勘定償却」の金額は1,789千円であります。

注 記 事 項

(四半期連結貸借対照表関係)

期 別 項 目	第17期第1四半期 連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)	第18期第1四半期 連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
*1.有形固定資産の 減価償却累計額	91,046千円	105,119千円	101,690千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第17期第1四半期連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 6月30日)	第18期第1四半期連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及預金勘定 836,255千円	現金及預金勘定 487,311千円	現金及預金勘定 308,301千円
現金及び現金同等物 <u>836,255千円</u>	現金及び現金同等物 <u>487,311千円</u>	現金及び現金同等物 <u>308,301千円</u>

(リース取引関係)

第17期第1四半期連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)

該当事項はありません。

第18期第1四半期連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

第17期第1四半期連結会計期間(平成16年6月30日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	第17期第1四半期連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,031千円
株価インデックス自動延長債	200,000千円
新株予約権付社債	1,000,000千円
計	1,205,031千円

第18期第1四半期連結会計期間(平成17年6月30日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	第18期第1四半期連結貸借対照表計上額
株価インデックス自動延長債	200,000千円
計	200,000千円

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価	連結決算日における連結 貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	5,031千円	3,655千円	1,375千円

2.時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
株価インデックス自動延長債	200,000千円

(デリバティブ取引関係)

第17期第1四半期連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年6月30日)

当企業グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

第18期第1四半期連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年6月30日)

当企業グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

当企業グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

第17期第1四半期連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年6月30日)

ソフトウェア事業の廃止に伴い、当第1四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントはポータル配信・セキュリティ分野のみとなるため、記載事項はありません。

第18期第1四半期連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年6月30日)

(単位:千円)

	ポータル 配信・セ キュリティ	セキュリ ティリアル エステート	ファイナ ンス	その他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	85,304	543,048	3,347		631,700		631,700
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	85,304	543,048	3,347		631,700		631,700
営 業 費 用	60,895	420,910	918		482,725		482,725
営 業 利 益	24,408	122,137	2,429		148,975		148,975

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各区分の主な製品

- (1) ポータル配信・セキュリティASP デジタルセキュリティシステム、広告宣伝、ホスティングサービス、ASP・ダウンロード販売
- (2) セキュリティリアルエステート.....セキュリティシステムをベースとした不動産物件の賃貸、売買、管理、仲介、サブリース
- (3) ファイナンス.....不動産担保融資、プロジェクトファイナンス、その他セキュリティリアルエステート事業に関連するテナント及び売却先向け金融サービス
- (4) その他.....上記に該当しない事業活動により生じたもの

3. 事業区分の変更

従来、当社グループの事業区分は「ポータル配信・セキュリティ」、「セキュリティリアルエステート」、「その他」の3事業区分に分類していましたが、当四半期連結会計期間において事業目的として金融業を追加したことにより、ファイナンス事業を新設しました。

前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

（単位：千円）

	ポータル 配信・セ キュリティ	セキュリ ティリアル エステート	その他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売 上高	382,591	282,988	400	665,979		665,979
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	382,591	282,988	400	665,979		665,979
営 業 費 用	373,275	149,905		523,180		523,180
営 業 利 益	9,316	133,082	400	142,799		142,799

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各区分の主な製品

- (1) ポータル配信・セキュリティASP デジタルセキュリティシステム、広告宣伝、ホスティングサービス、ASP・ダウンロード販売
- (2) セキュリティリアルエステート.....セキュリティシステムをベースとした不動産物件の賃貸、売買、管理、仲介
- (3) その他.....上記に該当しない事業活動により生じたもの

3. 事業区分の変更

従来、当社グループの事業区分は「ポータル配信・セキュリティ」、「ソフトウェア」、「その他」の3事業区分に分類していましたが、当連結会計年度期首においてソフトウェア事業を営業譲渡したことにより、当中間連結会計期間においては、事業区分は単一としておりました。

このたび株式会社アロンエステートを子会社したことにより、当連結会計年度より「セキュリティリアルエステート」を新設いたしました。

2. 所在地別セグメント情報

第17期第1四半期連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、記載を省略しています。

第18期第1四半期連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、記載を省略しています。

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、記載を省略しています。

3. 海外売上高

第17期第1四半期連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年6月30日)

海外売上高がありませんので、記載を省略しています。

第18期第1四半期連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年6月30日)

海外売上高がありませんので、記載を省略しています。

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

海外売上高がありませんので、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

項 目	第17期第1四半期 連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 6月30日)	第18期第1四半期 連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 1株当たり第1四半期(当期)純利益金額	113,659円56銭 1,899円22銭 なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。 前第1四半期連結会計期間 1株当たり純資産額 110,729.67円 1株当たり第1四半期純利益金額 607.84円 前連結会計年度 1株当たり純資産額 112,710.34円 1株当たり当期純利益金額 2,588.50円	23,492円18銭 632円26銭 なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	23,049円92銭 857円85銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項 目	第17期第1四半期 連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 6月30日)	第18期第1四半期 連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)
1株当たり第1四半期(当期)純利益金額			
第1四半期(当期)純利益(千円)	92,643	154,208	209,230
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益(千円)	92,643	154,208	209,230
普通株式の期中平均株式数(株)	48,780	243,900	243,900

(重要な後発事象)

第 17 期第 1 四半期連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)

該当事項はありません。

第 18 期第 1 四半期連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。